

印刷する場合は、次のPDFファイルを御利用下さい。

[印刷用PDFファイル](#)

建設経済情報「速報値」(10月 報告)

平成15年10月10日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

15年9月における公共工事請負金額は前年同月比3.0%減の1,622億円となった。

東北地方における建設経済の景気動向は、公共工事請負金額、建設工事受注金額、建築物着工、新設住宅着工の全てが減少となっている。

15年8月の建築物着工床面積は前年同月比11.7%の減、新設住宅着工は前年同月比13.9%の減、建設労働需給不足率は Δ 1.0%と過剰傾向となっている。

15年9月の企業倒産は件数で前年同月比76.8%と減少となっている。負債額でも前年同月比68.4%と減少となっている。

なお、建設業の倒産件数は20件と全産業で最多となっている。

< 施工 >	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	15年度事業費等見込み額	
< 労働 >	建設労働需給の不足率		
< 倒産 >	企業倒産		
< 景気 >	企業短期経済観測	建設業景況	

施工

1. 公共工事請負金額 (15年9月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で3.0%減の1,622億円となっている。

内訳は地方公社(206.5%増)、国(70.2%増)及び市区町村(4.5%増)が増加となっているものの、公団・事業団等(75.7%減)及び県(9.2%減)が減少となっている。

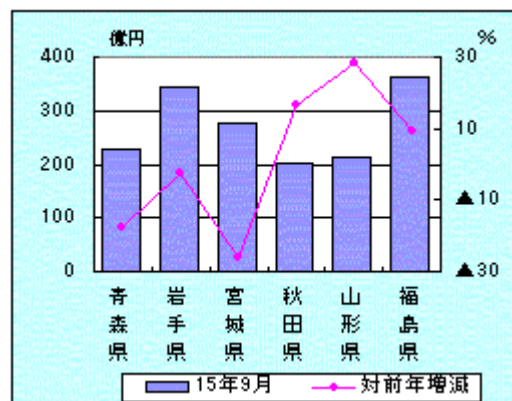
県別の前年同月比では、山形県(28.1%増)、秋田県(16.4%増)及び福島県(9.1%増)が増加となっているものの、宮城県(26.0%減)、青森県(17.8%減)及び岩手県(2.7%減)、が減少となっている。

[→ top](#)

公共工事請負金額

単位:億円.%

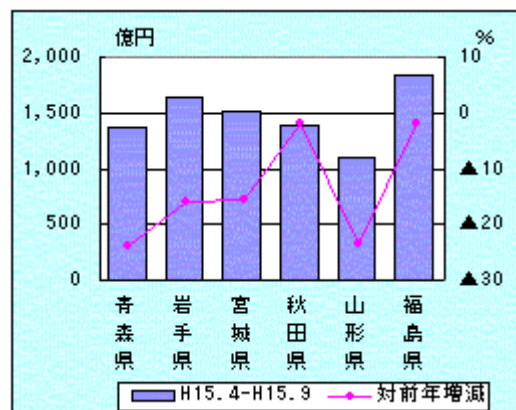
	15年9月	対前年増減
東北計	1,622	▲3.0
青森県	229	▲17.8
岩手県	344	▲2.7
宮城県	275	▲26.0
秋田県	201	+16.4
山形県	212	+28.1
福島県	361	+9.1



公共工事請負金額年度内累計

単位:億円.%

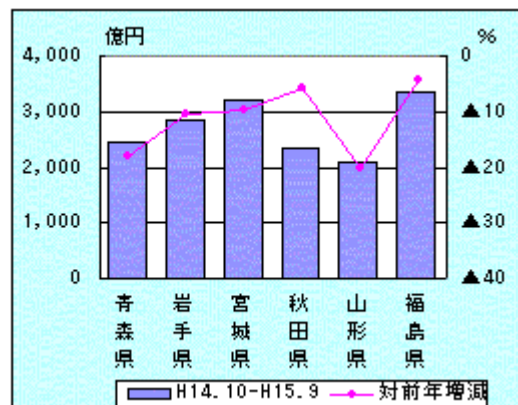
	H14.4-H14.9	H15.4-H15.9	対前年増減
東北計	10,244	8,832	▲13.8
青森県	1,789	1,361	▲24.0
岩手県	1,948	1,640	▲15.8
宮城県	1,784	1,506	▲15.6
秋田県	1,422	1,393	▲2.0
山形県	1,423	1,090	▲23.4
福島県	1,877	1,842	▲1.9

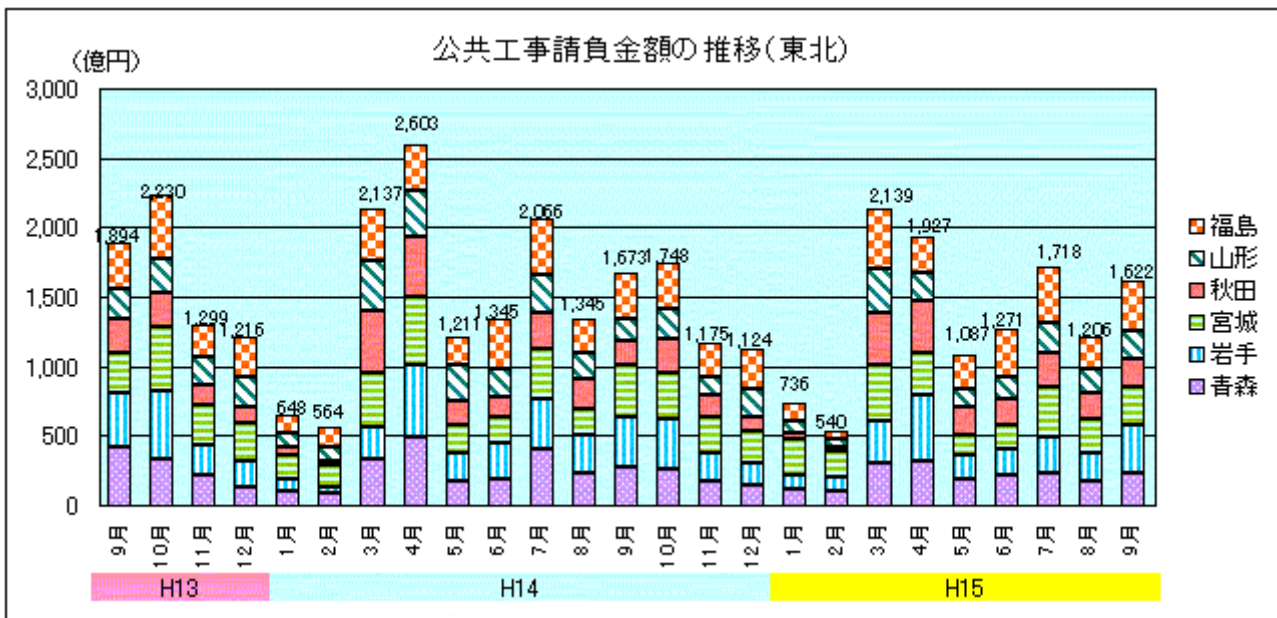


公共工事請負金額1年累計

単位:億円.%

	H13.10-H14.9	H14.10-H15.9	対前年増減
東北計	18,339	16,294	▲11.2
青森県	3,000	2,463	▲17.9
岩手県	3,194	2,862	▲10.4
宮城県	3,527	3,189	▲9.6
秋田県	2,470	2,325	▲5.8
山形県	2,643	2,107	▲20.3
福島県	3,505	3,347	▲4.5





2. 建設工事受注金額 (15年7月実績。国土交通省)

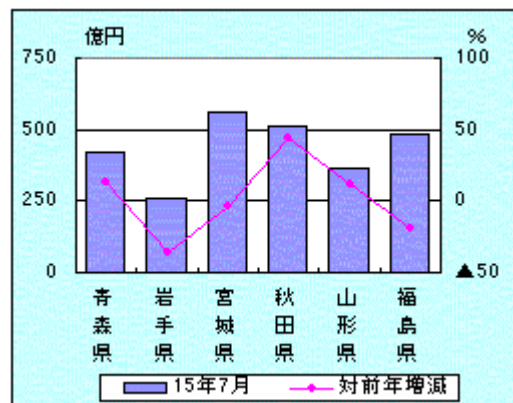
全国の受注高は4兆4,717億円で、前年同月比2.7%減となった。
 東北は前年同月比で秋田県(43.8%増)、青森県(12.5%増)及び山形県(11.7%増)が増加となっているものの、岩手県(36.5%減)、福島県(18.9%減)及び宮城県(3.2%減)が減少となり、全体で1.4%減の2,600億円となった。

[→ top](#)

建設工事受注金額

単位:億円

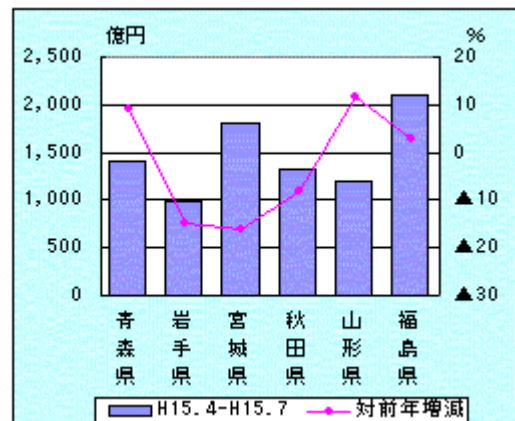
15年7月	受注高計	対前年増減
全国	44,717	▲2.7
東北計	2,600	▲1.4
青森県	420	+12.5
岩手県	257	▲36.5
宮城県	561	▲3.2
秋田県	512	+43.8
山形県	365	+11.7
福島県	485	▲18.9



建設工事受注金額年度内累計

単位:億円.%

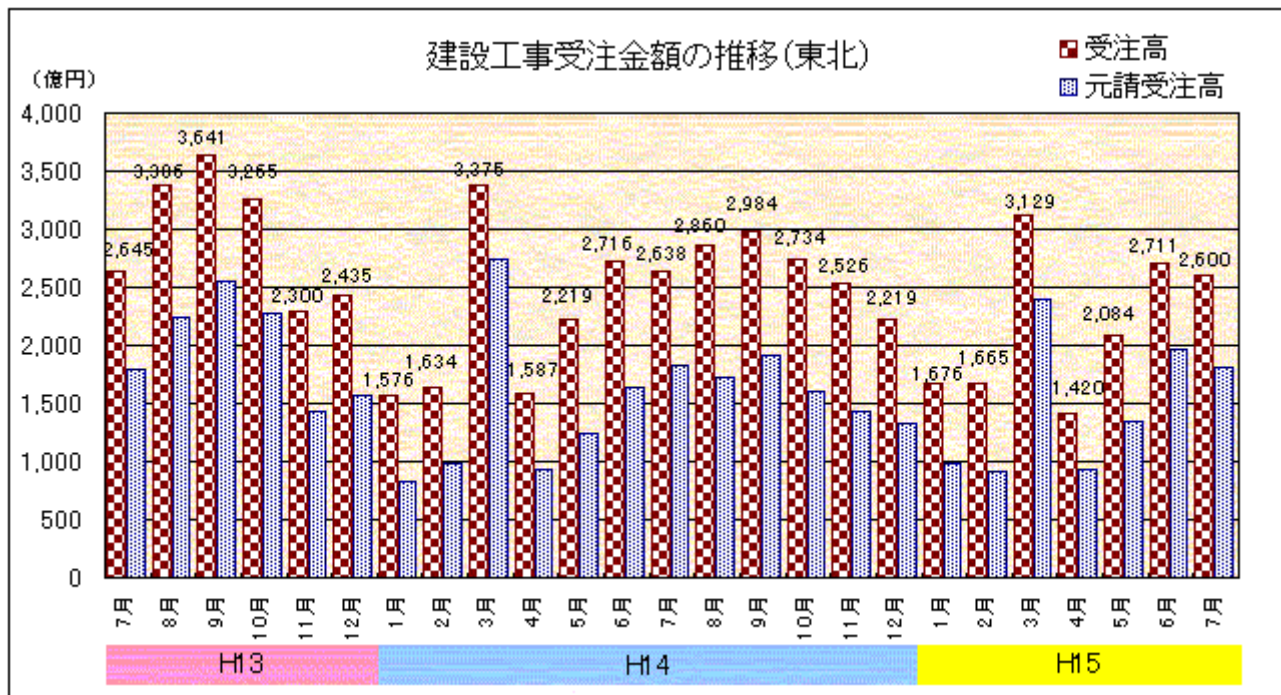
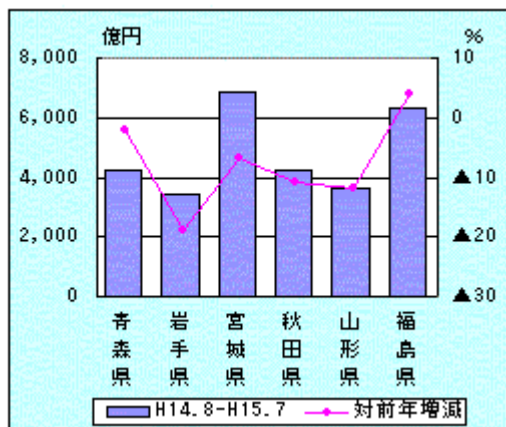
	H14.4-H14.7	H15.4-H15.7	対前年増減
全国	163,695	159,048	▲2.8
東北計	9,160	8,816	▲3.8
青森県	1,296	1,412	+9.0
岩手県	1,154	984	▲14.7
宮城県	2,168	1,816	▲16.2
秋田県	1,439	1,320	▲8.3
山形県	1,066	1,190	+11.7
福島県	2,037	2,093	+2.7



建設工事受注金額 1年累計

単位:億円

	H13.8-H14.7	H14.8-H15.7	対前年増減
全国	572,436	537,704	▲6.1
東北計	30,772	28,608	▲7.0
青森県	4,298	4,207	▲2.1
岩手県	4,194	3,398	▲19.0
宮城県	7,346	6,835	▲6.9
秋田県	4,761	4,242	▲10.9
山形県	4,094	3,608	▲11.9
福島県	6,079	6,319	+4.0



3. 建築物着工床面積 (15年8月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で非居住用(8.0%増)は増加したが、居住用(4.7%減)は減少したため、全体では0.3%減の14,329千㎡となった。

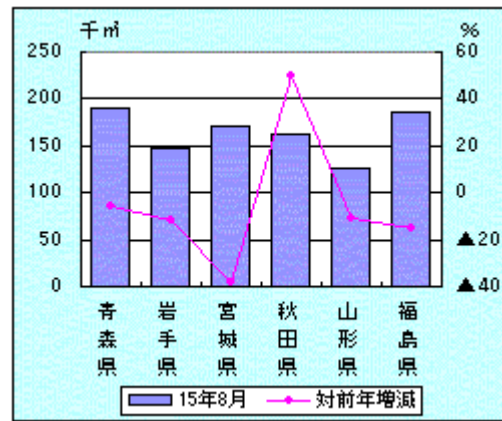
東北は前年同月比で秋田県(49.8%増)は増加となっているものの、宮城県(37.9%減)、福島県(15.2%減)、岩手県(11.6%減)、山形県(11.2%減)及び青森県(6.0%減)が減少となり、全体では11.7%減の983千㎡となった。

[→ top](#)

建築物着工床面積

単位:千㎡,%

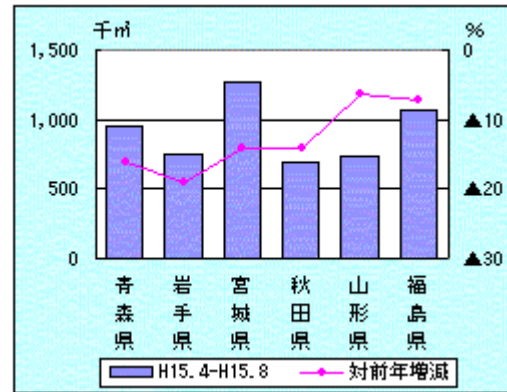
	15年8月	対前年増減
全国	14,329	▲0.3
東北計	983	▲11.7
青森県	191	▲6.0
岩手県	147	▲11.6
宮城県	170	▲37.9
秋田県	163	+49.8
山形県	127	▲11.2
福島県	185	▲15.2



建築物着工床面積年度内累計

単位:千㎡,%

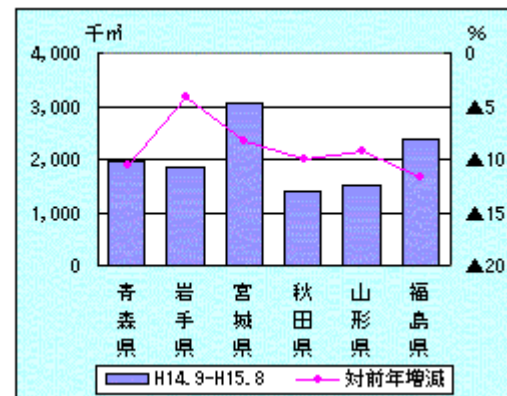
	H14.4-H14.8	H15.4-H15.8	対前年増減
全国	76,071	70,788	▲6.9
東北計	6,297	5,479	▲13.0
青森県	1,129	946	▲16.2
岩手県	936	757	▲19.1
宮城県	1,479	1,269	▲14.2
秋田県	810	695	▲14.2
山形県	788	739	▲6.2
福島県	1,157	1,074	▲7.2



建築物着工床面積1年累計

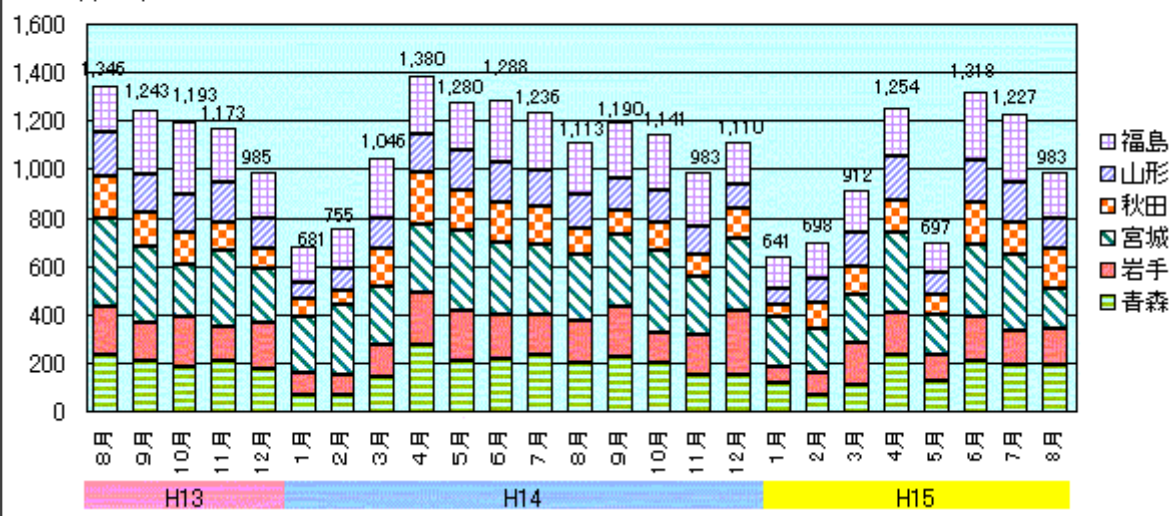
単位:千㎡,%

	H13.9-H14.8	H14.9-H15.8	対前年増減
全国	175,174	165,749	▲5.4
東北計	13,373	12,154	▲9.1
青森県	2,187	1,956	▲10.6
岩手県	1,924	1,843	▲4.2
宮城県	3,316	3,038	▲8.4
秋田県	1,565	1,409	▲10.0
山形県	1,676	1,520	▲9.3
福島県	2,705	2,391	▲11.6



建築物着工床面積の推移(東北)

(千㎡)



4. 新設住宅着工戸数 (15年8月実績。国土交通省)

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で持家(6.7%増)は増加したが、貸家(12.3%減)、給与住宅(46.4%減)、分譲住宅(7.5%減)は減少したため、全体では5.4%減の92,406戸となった。

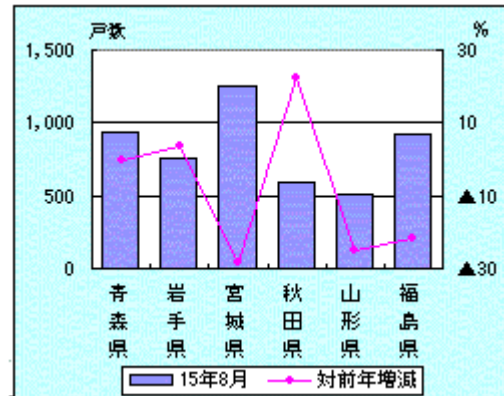
東北は前年同月比で秋田県(22.4%増)及び岩手県(3.5%増)が増加となっているものの、宮城県(28.5%減)、山形県(25.2%減)、福島県(21.9%減)及び青森県(0.1%減)が減少となり、全体で13.9%減の4,965戸となった。

[→ top](#)

新設住宅着工戸数

単位:戸数.%

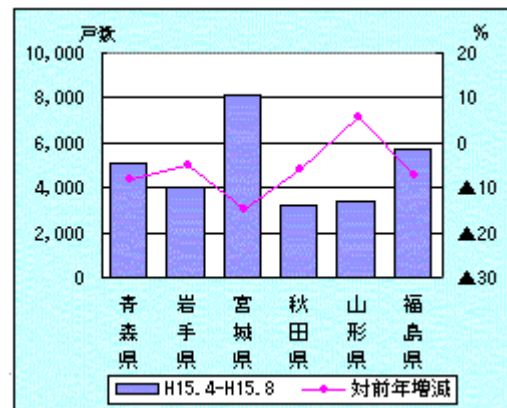
	15年8月	対前年増減
全国	92,406	▲5.4
東北計	4,965	▲13.9
青森県	932	▲0.1
岩手県	760	+3.5
宮城県	1,252	▲28.5
秋田県	585	+22.4
山形県	513	▲25.2
福島県	923	▲21.9



新設住宅着工戸数年度内累計

単位:戸数.%

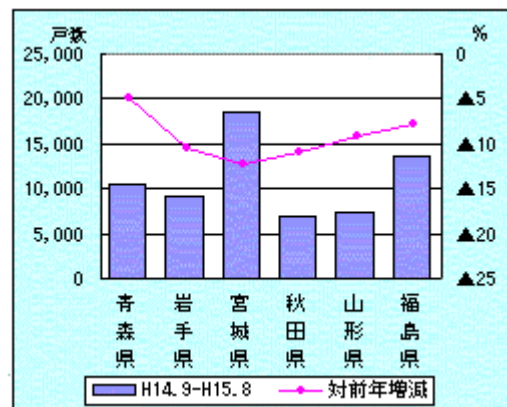
	H14.4-H14.8	H15.4-H15.8	対前年増減
全国	500,434	504,451	+0.8
東北計	32,227	29,659	▲8.0
青森県	5,502	5,048	▲8.3
岩手県	4,264	4,056	▲4.9
宮城県	9,570	8,143	▲14.9
秋田県	3,457	3,249	▲6.0
山形県	3,222	3,411	+5.9
福島県	6,212	5,752	▲7.4



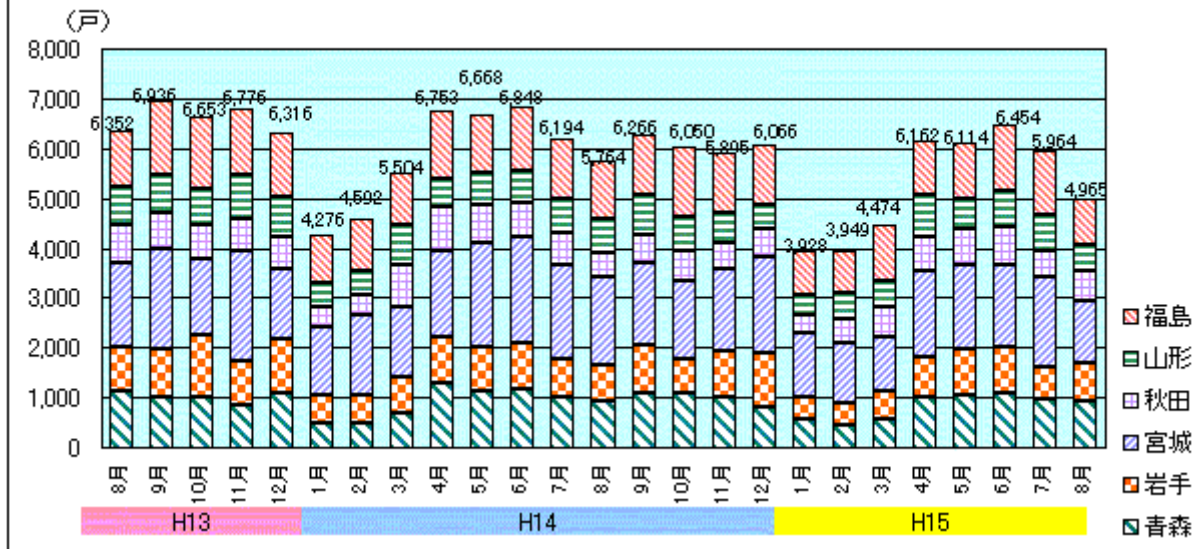
新設住宅着工戸数1年累計

単位:戸数.%

	H13.9-H14.8	H14.9-H15.8	対前年増減
全国	1,164,697	1,149,570	▲1.3
東北計	73,280	66,287	▲9.5
青森県	11,112	10,567	▲4.9
岩手県	10,242	9,163	▲10.5
宮城県	21,166	18,559	▲12.3
秋田県	7,776	6,920	▲11.0
山形県	8,171	7,423	▲9.2
福島県	14,813	13,655	▲7.8



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 15年度事業費等見込み額 (15年6月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

15年度における東北全体の事業費は2兆3,023億円、前年度精算額比は16.7%減となっている。本工事費は2兆1,965億円、前年度精算額比は15.2%減となっている。

なお、上半期まで(4月~9月)の本工事費発注計画額は、1兆7,864億円となり、発注率は約81%となっている。

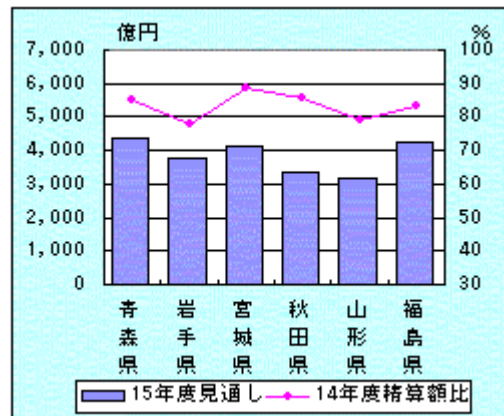
[→ top](#)

15年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円.%

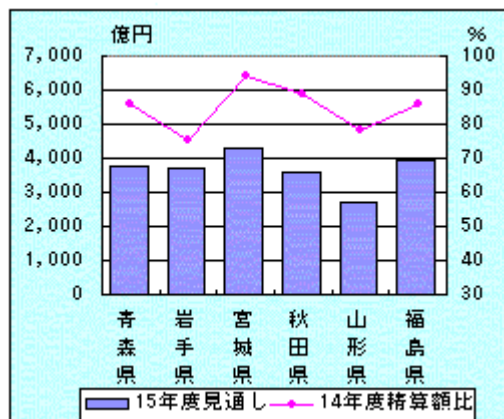
	15年度見通し	14年度精算額	14年度精算額比
東北計	23,023	27,638	83.3
青森県	4,339	5,095	85.2
岩手県	3,759	4,824	77.9
宮城県	4,124	4,665	88.4
秋田県	3,378	3,944	85.6
山形県	3,171	4,006	79.2
福島県	4,252	5,104	83.3



2) 本工事費

単位:億円.%

	15年度見通し	14年度精算額	14年度精算額比
東北計	21,965	25,907	84.8
青森県	3,781	4,417	85.6
岩手県	3,681	4,890	75.3
宮城県	4,300	4,559	94.3
秋田県	3,588	4,028	89.1
山形県	2,694	3,438	78.4
福島県	3,921	4,575	85.7



労働

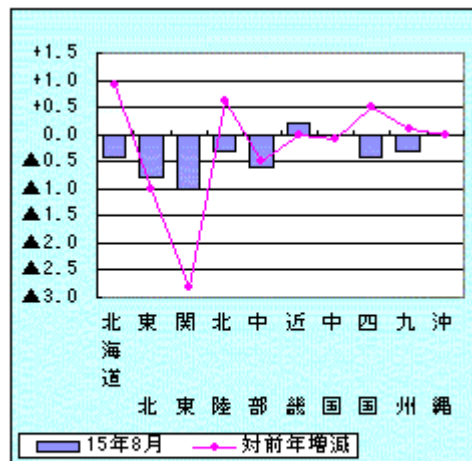
1. 建設労働需給の不足率 (15年8月調査。国土交通省)

全国8職種計の不足率(原数値)は $\Delta 0.4\%$ と過剰傾向となっている。
東北管内における不足率(原数値)も、 $\Delta 0.8\%$ と過剰傾向となっている。

[→ top](#)

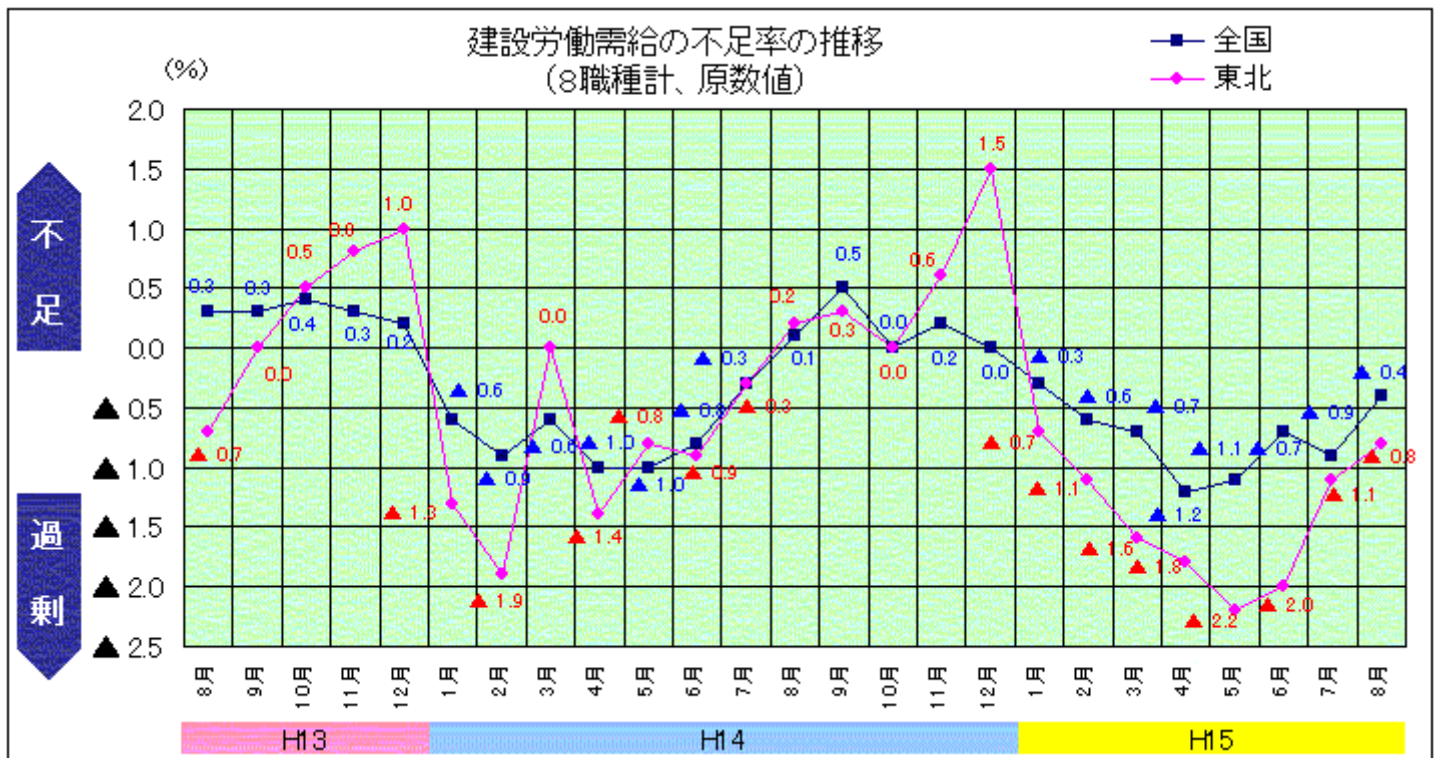
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	15年8月	対前年増減
全国	▲0.4	▲0.5
北海道	▲0.4	+0.9
東北	▲0.8	▲1.0
関東	▲1.0	▲2.8
北陸	▲0.9	+0.6
中部	▲0.6	▲0.5
近畿	+0.2	0.0
中国	0.0	▲0.1
四国	▲0.4	+0.5
九州	▲0.9	+0.1
沖縄	0.0	0.0



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(△印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



倒産

1. 企業倒産 (15年9月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ)

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比76.8%の76件と減少している。県別では、秋田県(100.0%)と横這いとなったものの、宮城県(65.5%)、福島県(66.7%)、岩手県(77.8%)、山形県(81.3%)、青森県(92.3%)と減少となっている。

負債額では福島県(187.1%)が増加となっているものの、岩手県(17.7%)、山形県(26.2%)、宮城県(39.9%)、青森県(86.7%)及び秋田県(97.5%)と全体でも68.4%の減少になっている。

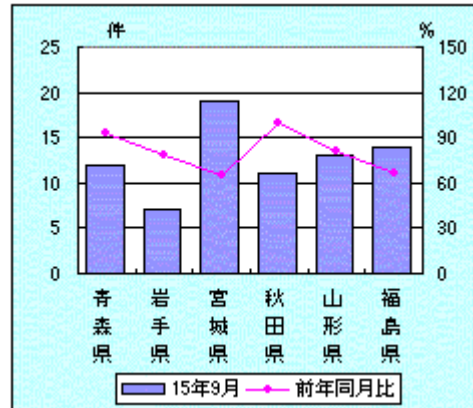
なお、建設業の倒産件数は前年同月比58.8%となっており、全産業で最多の20件となっている。

[→ top](#)

企業倒産状況

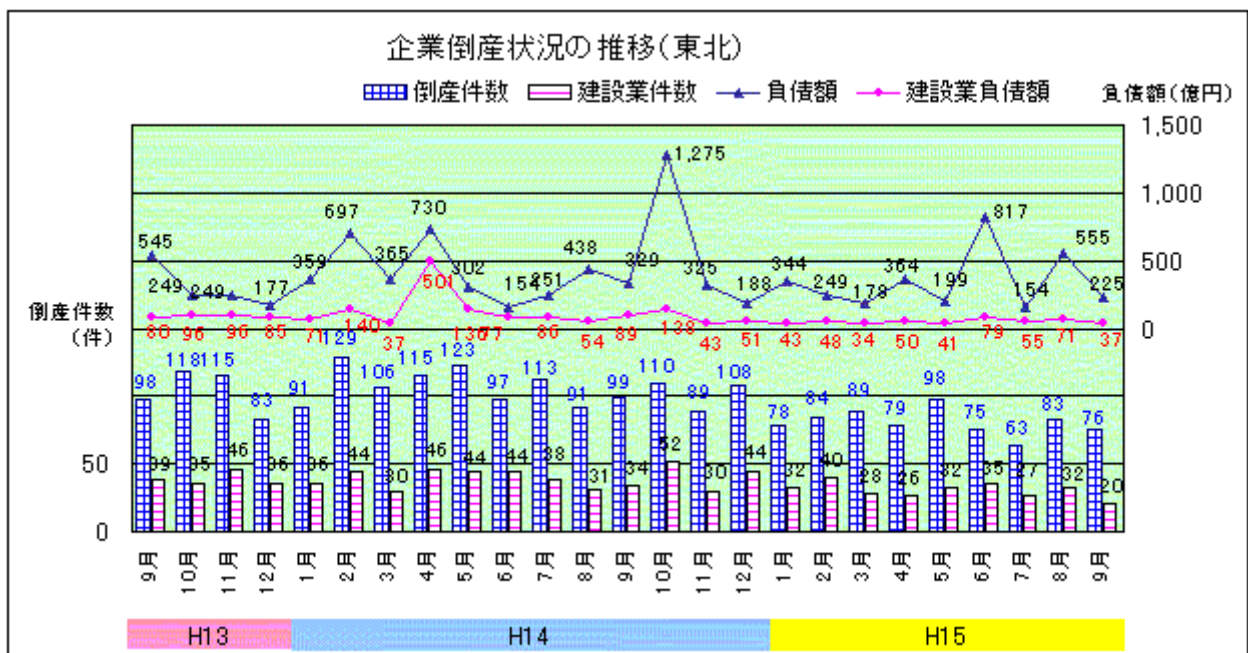
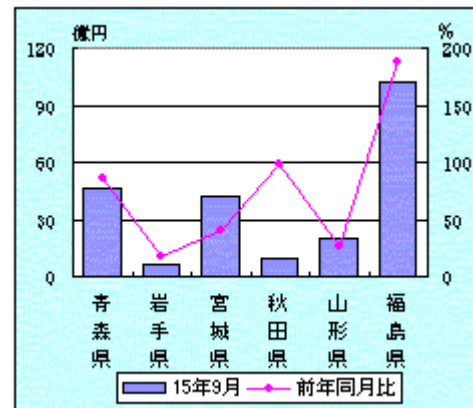
1) 件数

	15年9月	前年同月比
東北計	76	76.8
青森県	12	92.3
岩手県	7	77.8
宮城県	19	65.5
秋田県	11	100.0
山形県	13	81.3
福島県	14	66.7
東北計のうち建設業	20	58.8



2) 負債額

	15年9月	前年同月比
東北計	225	68.4
青森県	46	86.7
岩手県	6	17.7
宮城県	42	39.9
秋田県	10	97.5
山形県	20	26.2
福島県	102	187.1
東北計のうち建設業	37	41.1



景気

1. 企業短期経済観測（2003年9月調査。東北地区6県。日本銀行仙台支店）

1) 業況判断

足もとは、製造業、非製造業とも若干改善。先行きは、ほぼ横這いを予想。

製造業は、食料品が冷夏による出荷減少から、一般機械が新製品の投入効果一巡から、それぞれ悪化したものの、電気機械、精密機械がデジタル製品の需要増加から、鉄鋼が輸出好調からともに好転したため、全体ではやや改善した。

先行きは、繊維が衣料品販売の低迷から、輸送用機械が排ガス規制強化によるトラック需要の減少懸念から、それぞれ悪化を予想している一方、電気機械が一段の受注増加を期待して好転を見込んでいることなどから、全体としてはほぼ横這いを予想している。

非製造業は、卸・小売が冷夏に伴う販売不振から悪化したものの、建設・不動産が一部先の営業努力によるスポット受注の獲得等から好転したため、全体では「悪い」超幅がやや縮小した。

先行きは、建設・不動産が公共・住宅投資の減少懸念などから悪化を予想しているが、卸・小売が新規出店等による売上増加を期待し改善を見込んでいるため、全体では若干の改善を予想している。

(参考)

主な変化業種

製造業

改善業種：電気機械、精密機械、鉄鋼

悪化業種：一般機械、食料品

非製造業

改善業種：建設・不動産、サービス・リース

悪化業種：卸・小売

2) 売上高・経常収益

2003年度の売上高は、前回調査同様、前年度比ほぼ横這いに止まる見通し。一方、経常利益は前回調査比若干下方修正されたが、リストラ効果などから引き続き増益を維持する計画。

製造業は、鉄鋼が輸出の好調やトラック関連需要の増加から増収、増益を予想しているものの、食料品が冷夏の影響から、電気機械が納入単価の引き下げ等から、それぞれ下方修正したため、全体の売上げ、収益はほぼ前年度並みの計画となっている。

非製造業は、売上げは卸売、小売等が冷夏の影響から、建設が公共工事の減少から、それぞれ下方修正する動きがみられたため、全体では前年度並みに止まる見通し。もっとも、収益はリストラ効果を期待して小幅の増益を予想している。

3) ソフトウェアを含む設備投資額

2003年度の設備投資は、前回調査に比べ上方修正され、前年度を2割方上回る計画。

製造業は、電気機械を中心に投資額を上積みする動きがみられたことから、前回調査に比べ1割方上方修正され、前年を3割近く上回る計画となっている。

非製造業は、卸・小売等が2002年度の新規出店投資の反動等から前年を下回る計画にあるが、一部通信関連の投資積極化を主因に、全体では前年を1割弱上回る計画となっている。

[→ top](#)

2. 建設業景況（東日本建設業保証）

☆☆ 2003年7月調査が最新のデータとなっております。8月報告から内容は同じです。 ☆☆

<概観>

東北6県の15年4月～6月期については、地元建設業界の景気悪い傾向は続いており、15年7月～9月期の見通しでは、資金繰りは厳しい傾向が強まる見通しとしている。

	実績（15年4月～6月期）	見通し（15年7月～9月期）
全国	官公庁工事は減少傾向がやや弱まっている	資金繰りは厳しい傾向がやや強まる見通し
青森県	建設労働者の賃金は下降傾向が強まる	短期借入金が増加傾向がやや強まる見通し
岩手県	受注総額は減少傾向が続いている	資金繰りは厳しい傾向がかなり強まる見通し
宮城県	受注は減少傾向強まる	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
秋田県	受注総額は減少傾向が強まっている	収益は減少傾向が強まる見通し
山形県	銀行貸出傾向は厳しい傾向がやや強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
福島県	受注総額は、減少傾向が弱まっている	資金繰りは、厳しい傾向が強まる見通し